

福祉用具産業の構造と特徴

木 俣 直 得

1. はじめに

高齢社会への対応やノーマライゼーション実践のための福祉サービスとそれを支援するための福祉用具に関わるビジネスがわが国の新しい産業領域として勃興しつつあり、中でも、福祉用具の分野はバリアフリー、ユニバーサルデザイン概念とあいまって、高齢者、障害者の日常生活、社会生活に関わるもの全てが開発の対象になっている。したがって、産業としての福祉の分野は、様々な業種を包含した「多業種集合型産業」であり、自動車産業や繊維産業、住宅産業といった「同業種集約型産業」とは同列には扱えない。別の言い方をすれば、「高齢者、障害者を対象にした生活産業」または、「心身の機能低下をサポートするビジネスの総称」ということができる。

福祉の分野が産業として脚光を浴びたのは国が「医療・福祉の分野」を21世紀の成長産業として位置づけたことに端を発する。人口の高齢化に対処するための諸施策とあいまって、不況下、ビジネスチャンス求めて福祉の分野に新規参入を図る企業が相次いだ。そして、ビジネスの福祉分野は一挙に広がった。

福祉産業は「加齢に伴う心身機能の低下と対峙する」という点で極めて異色であり、広範な業種の上に成り立っている点でも特異な存在といえる。

そこで、本稿では、福祉用具の分野を中心に、福祉産業の構造と特徴について解説を試みることにした。

2. 産業化のプロセス

「福祉の産業化」という言葉が近年よく使われている。産業としての福祉の分野は以前から存在したのになぜか。それは、高齢者人口の増加によって福祉を取り巻く環境が大きく変わり、成長産業としての期待が一挙に膨らんだからに他ならない。そして、その大きな起爆剤となったのが制度改革。公的介護保険の導入である。福祉用具については、1997年発行の「離陸する福祉

機器ビジネス」(後藤芳一ノ通産省医療・福祉機器産業室編)の中に「福祉機器の産業化をめぐる政策の動き」という表現が使われており、「福祉用具法」(福祉用具の研究開発及び普及に関する法律)が施行された1993年10月以降の政策の推移が記載されている。「離陸する福祉機器ビジネス」の編者の一人である後藤芳一氏は1995年に通産省(現在の経済産業省)に設置された医療・福祉機器産業室の初代室長として福祉用具産業の振興に大きな足跡を残した。

福祉機器の産業化をめぐる政策の動き(離陸する福祉機器ビジネスより抜粋。一部追加)

1993年10月	厚生省と通産省が「福祉用具法」(福祉用具の開発及び普及に関する法律)を施行
1993年度から	NEDOによる「福祉用具開発助成金」開始
1994年3月	運輸省が「交通ターミナル、バリアフリーガイドライン」(公共交通ターミナルにおける高齢者・障害者のための施設整備ガイドライン)策定
1994年6月	産業構造審議会が「医療福祉」を新規事業12分野に位置づけ
1994年8月	運輸省が「航空旅客施設バリアフリー化ガイドライン」(みんなが使いやすい空港旅客施設新整備指針)策定
1994年9月	建設省が「ハートビル法」(高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律)を施行
1994年後半より	県の工業技術センターが異業種交流を主催するなど、公設試験研究機関のバリアフリー商品や福祉用具への対応が活発化
1994年12月	厚生省、大蔵省、自治省が「新ゴールドプラン」策定
1995年3月	通産省が「ウェルフェアテクノハウス」を全国13カ所に設置
1995年4月	通産省が「障害者情報処理機器アクセシビリティ指針」を策定
1995年4月	福祉用具に取り組む先進13県を中心に公設試の連絡会設置
1995年6月	通産省機械情報産業局に「医療・福祉機器産業室」を設置
1995年秋	通産省が安全性等評価のための「福祉用具センター」構想立案
1995年11月	経済企画庁が「新経済計画」で2010年の成長期待7分野に「医療保険・福祉」をあげ、国内総生産が93年の37兆円から2010の69兆円と予想
1995年12月	19省庁合同で障害者対応の定量目標「障害者プラン」策定
1996年1月	「福祉用具センター構想」に対応し、製品評価技術センター内に「福祉機器評価事業推進本部」を設置
1996年4月	福祉用具産業政策の基本方向を論議するための通産省機械情報産業局長の懇談会「福祉用具産業懇談会」が発足
1996年6月	全業種をカバーする日本健康福祉用具工業会が発足

1996年 8月	運輸省がホテル・旅館関連団体あてに「宿泊施設バリアフリー化のガイドライン」を調達
1996年 8月	福祉用具産業懇談会が「第一次中間報告」
1996年 10月	福祉用具産業懇談会の下に「福祉用具流通高度化研究会」を設置
1996年 12月	「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を閣議決定。その中で「医療・福祉の分野」を新規成長 15 分野の上位にランクし 2010 年の市場は 95 年の 38 兆円から 91 兆円、雇用は 348 万人から 480 万人に成長すると予想。
1997年 5月	福祉用具産業懇談会が「第二次中間報告」。その中で「福祉用具産業政策の基本的方向」を提示
1997年 12月	公的介護保険制度制定に関する法案が国会で可決・成立
1999年 12月	「ゴールドプラン 21」発表
2000年 4月	公的介護保険がスタート

上記の表のとおり、介護保険施行にいたるまでの国の諸施策とあいまって、福祉の分野に対する産業界の関心が高まり、市場参入を企てる事業者が続出したが、中でも福祉用具の分野は、「人的支援」を主業務とする介護サービスと異なり、「物的支援」であり、「ものづくり」にたけたわが国の産業人が目をつけたのは必然の成り行き。

産業としては比較的目立たない分野、特殊な領域と思われていたところに大きなスポットライトが当たったことにより、どのような状況が生まれたかということ 全国各地に福祉用具の開発を目的とする異業種交流による研究会が次々に立ち上がった 福祉サービス、福祉用具に関するセミナーやシンポジウム、展示会が各地で頻繁に開かれるようになった 大学や国立試験研究機関など学界における研究開発が活発化したことなどである。

各県の公設試験研究機関が福祉用具への取り組みを始めたのは 1994 年の後半からといわれているが、そうしたところが主催する研究会は情報収集の場、啓蒙の場、事例発表の場として関心を集め、ビジネスマンの学習効果をあげるのに大いに寄与した。

愛知県の場合、異業種交流による福祉用具の研究会は、科学技術交流財団と愛知県工業技術センターによって設立された愛知県福祉用具開発研究会や東三河技術士会の肝いりで発足した福祉機器開発研究会などがあるが、それ以外にも、例えば、国立長寿科学研究所や愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所などの研究機関に拠点を置いて活動しているグループなどがあり、経済団体や学会が主催するセミナーやシンポジウムも盛んに開かれている。

福祉用具は一見とっつきやすい分野であったことは否めない。それは 身近なところでニーズの発掘が可能 開発に当たって、既存の技術や経験、アイデアを生かせる 改善すべきバリアが至るところにあるなどの理由による。

このようにして、福祉用具の開発が全国的な規模で展開されることになったのである。

3. 福祉用具の範囲と市場規模

福祉ビジネスとは「高齢者・障害者の支援に関わる事柄に携わる商行為」と理解しているが、その内容は 人的支援を要するサービス業 物的支援を目的とする福祉用具の製造業、流通業に大別され、その両者の連携のうえに成り立っている。そして、福祉用具は高齢者・障害者を対象とした「狭義の福祉用具」と健常者も違和感なく利用できる「共用品」があり、その両者を包含したものが広義の福祉用具とされる。拡大解釈するとその範囲は際限なく広がる。



回転半径を小さくした電動車いす

福祉用具というとまず頭に浮かぶのは車いす、ベッド、杖、手すり、ポータブルトイレ、紙おむつといったものだが、東京で開催の国際福祉機器展など各地で開催の展示会を見てまわると、大きなスペースをとってデモンストレーションを行なっている福祉車両や車いすのコーナーをはじめ、住宅関連、情報・家電、健康・レジャー関連、衣類、化粧品、食品等、自助具から食事支援ロボットなど、園芸、音楽、ゲーム、芳香、ペットロボット等、精神的な領域に関わるものまで含めて様々な商品、試作品が出品されており、福祉用具として扱われる製品のすそ野が限りなく広いことがわかる。

そして、様々な工夫をこらした新製品や新技術に触れることができる。たとえば、車いすでは、階段を登り降りする車いすや段差越えのアタッチメントをつけた車いす、高いところに手が届くように座面が昇降する車いす、狭いところでも容易に方向転換できる回転半径の小さい車いすなど。ベッドでは、床ずれ予防のための自動寝返り機能付きベッドやトイレ付きベッド、車いすに早代わりするベッドなどユニークな製品が登場した。

このように、利用者や介護者の利便性を考えた様々な製品が次々に開発されていることを前置きしたうえで、以下、経済産業省の調査資料に基づいて、福祉用具の市場規模を展望する。

分析に用いた資料は 1997 年から 99 年にかけて通産省（現在の経済産業省）の諮問機関である福祉用具産業懇談会がまとめた報告書（福祉用具産業政策の基本的方向、福祉用具産業政策'98、福祉用具産業政策 99）及びその後の調査データ等である。

通産省の調査データ（図表参照）では福祉用具を「狭義の福祉用具」と「共用品」に大別し、その両者を合わせて重複部を差し引いたものを [広義の福祉用具] としているが、その呼称を用いたのは 1999 年発行の「福祉用具産業政策'99」でからであり、それ以前は「コア領域」、「周辺領域」という表現を用いていた。通産省がアンケート調査に基づいて福祉用具の市場規模推計を行ったのは第二次中間報告（1997）の時からあり、以後の調査で過去のデータを含めて内容の

調整が行われていることに注意する必要がある。

「狭義の福祉用具」は「領域 A」（家庭用治療器，義肢・装具，パーソナルケア関連，移動機器等，家具建物等，コミュニケーション機器，在宅等介護関連分野）と「領域 B」（福祉施設用機器システム），「領域 C」（社会参加支援機器等）からなり，「領域 A」についてはさらに品目別に細かく記載されている。

「共用品」については，ここでは合計数字が記載されているが，調査対象となったのは「食品」（ビール，酒等），「一般機械」（家庭用ミシン，エレベータ，エスカレータ，自動販売機，家庭用自動ドア，自動改札，ATM，CD 等），「電気機械」（家庭用電化機器，音響機器，映像機器，情報通信機器等），「輸送用機械」（乗用車，バス），「精密機械」（時計，はかり等），「化学製品」（シャンプー，医薬品等），「その他」（玩具，触地雷等）などである。

[上げ底の市場規模]

「福祉用具の市場規模」を品目別にチェックすると，車いす，ベッド，ポータブルトイレ，手すり，杖，歩行器といった，福祉用具の代表的なものの市場規模が必ずしも大きなウェートを占めていないことが分かる。

2000 年度における「狭義の福祉用具」の市場規模 1 兆 1 千 3 百億円の内訳を見ると，最も大きな数値を示している品目は眼鏡等の 2 千 6 百億円余。次いで以下温水便座の 1 千百億円余，かつらの 1 千億円余，家庭用治療器の 1 千億円余。それに対し，ベッドは 5 百億円余。車いすでは手動式が 2 百 14 億円，電動式三（四）輪（健常者仕様）が 72 億円，電動式（障害者仕様）が 21 億円で，ポータブルトイレは 25 億円。杖・歩行器等は 58 億円だ。

異業種からの新規参入で多かったのが車いす，歩行器・歩行車，ベッド，浴槽，ポータブルトイレ，リフト，段差解消機，階段昇降機などで，そうした介護関連の機器の市場規模は意外と小さいことがわかる。

それに対し，狭義の福祉用具の中で大きなウェートを占めている眼鏡や温水便座，かつらは既存企業の壁が厚く，異業種からの参入余地の少ない分野だ。いずれも，高齢者や障害者が利用するものを対象にしているとはいえ，温水便座のように家族全員が使うものであることを考えると，どこで線引きしたかという疑問が残る。

高齢者人口の増加によって福祉用具の市場規模が拡大することを疑うものではないが，市場参入を図ったものの商業ベースに乗せるだけの量を確保できず，苦労している企業が多いことを考えると，難しい局面を迎えているというのが昨今の状況である。

[福祉用具市場の将来予測]

1997 年 6 月発行の「福祉用具産業の基本的方向」（通産省機械情報産業局編）で 2005 年度における市場規模予測が示され，これが一般的に使われている。とくに断り書きはないが，過去の

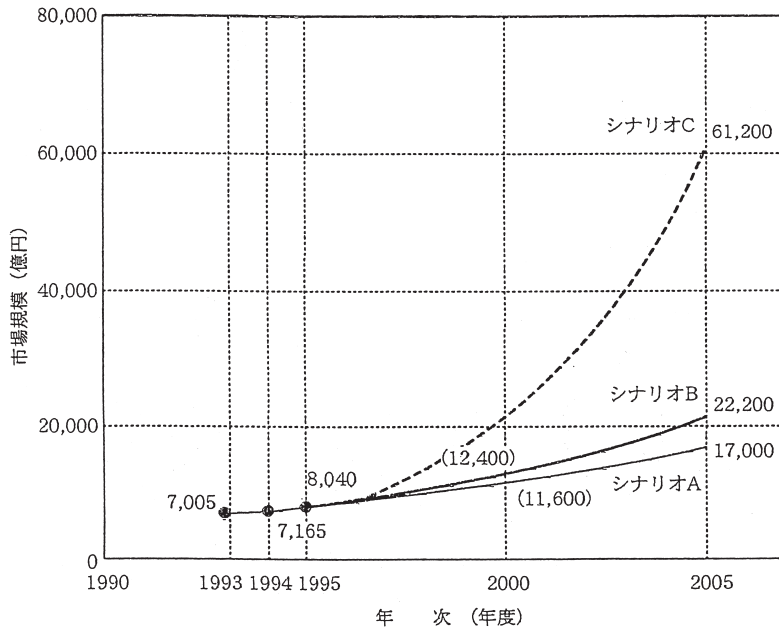
表-1 社用具・共用品の市場規模

分野	93年度	94年度		95年度		96年度		97年度		98年度		99年度		00年度	
	市場規模	市場規模	前年対比	市場規模	前年対比	市場規模	前年対比	市場規模	前年対比	市場規模	前年対比	市場規模	前年対比	市場規模	前年対比
福祉用具(狭義)	7,731	8,047	1.041	8,641	1.074	9,428	1.091	10,409	1.104	10,690	1.027	11,425	1.069	11,389	0.997
領域A	7,697	8,011	1.041	8,583	1.071	9,375	1.092	10,342	1.103	10,601	1.025	11,344	1.070	11,266	0.993
家庭用治療器	1,021	1,061	1.039	1,113	1.049	1,236	1.111	1,327	1.074	1,320	0.995	1,279	0.969	1,071	0.837
義肢・装具(広義)	1,415	1,592	1.125	1,757	1.104	1,829	1.041	1,958	1.071	2,001	1.022	2,161	1.080	2,271	1.051
義肢・装具(狭義)	296	312	1.054	327	1.048	343	1.049	342	0.997	339	0.991	343	1.012	347	1.012
かつら	643	700	1.089	760	1.086	836	1.100	916	1.096	1,023	1.117	1,046	1.022	1,079	1.032
義歯	480	580	1.208	670	1.155	650	0.6970	700	1.077	639	0.913	772	1.208	845	1.095
パーソナルケア関連	1,416	1,583	1.118	1,758	1.111	2,013	1.145	2,319	1.152	2,233	0.963	2,538	1.137	2,539	1.000
おむつ	256	290	1.133	328	1.131	445	1.357	612	1.375	746	1.219	855	1.146	860	1.006
入浴関連	103	133	1.291	187	1.406	218	1.166	208	0.954	217	1.043	242	1.115	231	0.955
入浴用品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	105	1.167	107	1.019
福祉施設用入浴装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	127	-	137	1.079	124	0.905
排泄関連	901	1,028	1.141	1,108	1.078	1,252	1.130	1,355	1.032	1,164	0.859	1,288	1.107	1,285	0.998
ポータルトイレ	-	-	-	-	-	-	-	25	-	26	1.040	26	1.000	25	0.952
温水洗浄便座	-	-	-	-	1,152	-	-	1,244	1.080	1,024	0.823	1,110	1.084	1,137	1.024
ストーマ用品	-	-	-	-	-	-	-	69	-	77	1.116	84	1.091	89	1.060
その他排泄関連	-	-	-	-	-	-	-	17	-	37	2.176	68	1.838	34	0.500
その他	156	132	0.846	135	1.023	98	0.726	144	1.469	106	0.736	153	1.443	163	1.065
移動機器等	304	325	1.069	380	1.169	505	1.329	594	1.176	678	1.141	1,004	1.481	997	0.993
杖・歩行器	17	20	1.176	27	1.350	34	1.259	55	1.618	59	1.073	60	1.017	58	0.967
杖	-	-	-	-	-	-	-	12	-	15	1.250	14	0.933	15	1.071
歩行器・歩行車	-	-	-	-	-	-	-	12	-	13	1.083	12	0.923	12	1.000
シルバーカー	-	-	-	-	-	-	-	31	-	31	1.000	34	1.097	31	0.912
車いす	175	189	1.080	226	1.196	267	1.181	270	1.011	281	1.041	325	1.157	331	1.018
手動車いす	-	-	-	-	-	-	-	193	-	193	1.000	229	1.187	214	0.934
電動車いす	-	-	-	-	-	-	-	17	-	18	1.059	19	1.056	21	1.105
電動三(四)輪車	-	-	-	-	-	-	-	46	-	49	1.065	54	1.102	72	1.333
車いす用品	-	-	-	-	-	-	-	14	-	21	1.500	23	1.095	24	1.043
福祉車両等	72	86	1.194	108	1.256	183	1.694	241	1.317	311	1.290	592	1.904	582	0.983
乗用車(座席シフト)	-	-	-	2	-	9	4.500	17	1.889	122	7.176	181	1,484	249	1,376
その他	40	30	0.750	19	0.633	21	1.105	28	1.333	27	0.964	27	1.000	26	0.963
リフト	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23	1.000	24	1.043	23	0.958
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	-	4	0.800	3	0.750	3	1.000
家具・建物等	400	490	1.225	608	1.241	765	1.258	857	1.120	844	0.985	931	1.103	906	0.973
ベッド	270	317	1.174	414	1.306	470	1.135	474	1.009	442	0.932	565	1.278	533	0.943
ホームエレベータ	60	70	1.167	91	1.300	130	1.429	134	1.031	120	0.896	133	1.108	131	0.985
その他	70	103	1.471	103	1.000	165	1.602	249	1.509	282	1.133	233	0.826	242	1.039
椅子、座位保持装置	-	-	-	-	-	-	-	18	-	24	1.333	24	1.000	29	1.208
階段昇降機	-	-	-	-	-	-	-	41	-	43	1.049	43	1.000	53	1.233
(斜行型)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	11	1.222	14	1.273
(いす式階段昇降機)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	32	0.941	39	1.219
段差解消機	-	-	-	-	-	-	-	7	-	13	1.857	14	1.077	11	0.786
手すり・握りカバー	-	-	-	-	-	-	-	78	-	92	1.179	95	1.033	77	0.811
その他	-	-	-	-	-	-	-	105	-	110	1.048	57	0.518	72	1.263
コミュニケーション機器	2,697	2,497	0.926	2,489	0.997	2,538	1.020	2,826	1.113	3,050	1.079	2,900	0.951	2,959	1.020
眼鏡等	2,521	2,305	0.914	2,283	0.990	2,293	1.004	2,534	1.105	2,730	1.077	2,568	0.941	2,606	1.015
補聴器	156	166	1.064	173	1.042	193	1.116	209	1.083	223	1.067	245	1.099	258	1.053
その他	20	26	1.300	33	1.269	52	1.576	83	1.596	97	1.169	87	0.897	95	1.092
コンピュータ関連機器・ソフト	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	1.000	11	1.100	11	1.000
警報システム	-	-	-	-	-	-	-	45	-	41	0.911	43	1.049	47	1.093
その他	-	-	-	-	-	-	-	28	-	46	1.643	33	0.717	37	1.121
在宅等介護関連分野その他	414	423	1.012	428	1.012	438	1.023	441	1.007	437	0.991	488	1.117	491	1.006
褥瘡予防用具等	-	-	-	-	-	-	-	54	-	53	0.981	62	1.170	72	1.161
その他	-	-	-	-	-	-	-	387	-	384	0.992	426	1.109	419	0.984
その他	30	40	1.333	50	1.250	51	1.020	20	0.392	38	1.900	43	1.132	34	0.791
領域B(福祉施設用機器システム)	18	22	1.222	27	1.227	30	1.111	31	1.033	41	1.323	44	1.073	77	1.750
領域C(社会参加支援機器等)	16	14	0.875	31	2.214	23	0.742	36	1.565	48	1.333	37	0.771	44	1.189
共用品	-	-	-	4,819	-	10,227	2.122	11,201	1.095	14,694	1.312	18,548	1.262	22,549	1.216
共用品(参考)	-	-	-	-	-	6,351	-	8,699	1.370	11,852	1.362	14,692	1.240	18,435	1.255
福祉用具(広義)	-	-	-	13,508	-	18,364	1.359	20,215	1.101	24,118	1.193	28,549	1.184	32,421	1.136
福祉用具(広義)(参考)	-	-	-	-	-	15,770	-	19,091	1.211	22,420	1.174	25,936	1.157	29,575	1.140

(*)「温水洗浄便座」「乗用車(座席シフト)」「ホームエレベータ」は共用品の市場規模にも含まれているため、福祉用具(広義)の市場規模は福祉用具(狭義)との共用品の合計から3品目を除いた数値である。

(*)経済産業省「平成13年度福祉用具・共用品市場調査」から

表 - 2 2005 年における市場規模の推計結果のまとめ



データと対比するとこれは「狭義の福祉用具」の予測と見て間違いはない。

それによると、A、B、Cの三つのシナリオがあり、最も高い予測の「シナリオC」では2005年には6兆1千2百億円、二番目の「シナリオB」では2兆2千2百億円、最も低い「シナリオA」では1兆7千億円となっている。ちなみに、このシナリオ作成時に用いられた直近の過去のデータは1995年度の8千40億円（コア領域＝速報値）であった。

それに対し2000年度の値は1兆1千3百億円。5年間で40%強の成長を遂げたことになるが、それと同じペースでは2005年度に「シナリオA」を達成することは難しい。

4. 福祉用具産業の構造

様々な福祉ビジネスを紹介した書物や資料はあるが、福祉用具産業の構造に触れた書物きわめて少ない。そこで、筆者自己流の切り口で福祉用具産業の構造分析を行ってみた。

[業種について]

冒頭でも触れたが、産業としての福祉の分野は、不特定多数の高齢者、障害者を対象にしているという点でマーケットを共有している。しかし、その実態は異業種の集合体である。

例えば、同じ車いすでも手動式車いすと電動式車いすでは業種が違う。自転車と自動車の違いに似たところがあって、つくる側からすると全く異質のもの。現に手動式車いすの大手である日進医療器や松永製作所などは電動車いすをつくっていないし、電動車いすの大手であるスズキや

今仙技術研究所は手動車いすには手を染めていない。ところが、異業種から参入してきた企業の中にその両者を手がけるところが現れた。その代表的な例が松下グループで、総合化を指向して製品の品揃えを図っているからである。大企業グループの場合、グループ各社がそれぞれの持ち味を生かし、社内ベンチャーとして福祉用具の開発に乗り出したという経緯があるので複数の業種にまたがるのは必然の成り行きだが、そうした大手の市場参入が今後の福祉用具産業にどのような変化をもたらすか、注目する必要がある。

手動車いすと電動車いすの例でも分かるように、ベッド、ポータブルトイレ、浴槽、手すり、杖、オムツなど、福祉用具の範疇に入っているものを一つひとつチェックすると、なお、業種の違いがはっきりするが、さらに、福祉車両やバリアフリー住宅に目を向けると、産業としての領域が重なりあっていることが分かる。福祉車両は自動車産業、バリアフリー住宅は住宅産業の範疇にも入るわけで、そうした意味でも産業としての福祉用具は業種という点からみると二面性を持っている。



階段昇降装置を取り付けた車いす

[業態について]

製造業については、福祉用具を主力に置いている専門メーカーと福祉用具以外の分野と両立させている兼業メーカーに大別されるが、福祉用具専門の場合、特定の分野に特化しているメーカーと複数の分野をカバーしているメーカーがあり、企業規模が大きくなるにつれて経営の多角化が進んでいる。兼業メーカーの場合は、異業種から新規参入した企業のほとんどがそれに相当するが、旧来から福祉用具を手がけてきたメーカーの場合も兼業が比較的多い。これは、他の産業分野に比べ、市場規模の小さい製品が多いことに由来する。

流通業については、卸と小売、広域をカバーしている事業者と地域を絞って市場展開している中小の介護ショップなどなどがあり、さらに、介護サービスとの兼業 家電、医薬品、建設・建材、自動車、生協、農協等の流通ルートが形成されている。

福祉関連ビジネスの最大の特徴は、地域性が極めて高いことであり、介護保険に関わる分野では特にその傾向が強い。したがって、福祉産業はローカルビジネスの上に成り立っているといっても過言ではなく、福祉用具についても地域に根をおろした事業者が介在するケースが多い。

[旧来勢力と新興勢力]

製造業、非製造業とも、その道で生きてきた旧来勢力と、近年、異業種から新規参入した事業者があり、その事業規模は少人数の工房から巨大企業まで千差万別だが、長年にわたって地盤を

築いてきた旧来勢力の守りは堅く、新興勢力は概して苦戦を強いられている。

旧来勢力の場合は、介護関連製品や障害者用の製品に主力を置いているところが多く、知名度があり、流通ルートを確認しているのに対し、新興勢力は散発的になりがち。

そこで、新興勢力を類型別に分けると次のようになる。

狭義の福祉用具に手を染めたところ。

車いす、ベッド、ポータブルトイレ、浴槽、マットなど。

本業製品の延長線上で市場参入を図ったところ。

住宅、家具、家電、情報機器、健康機器、遊戯機器、福祉車両など。

上記の両面作戦を展開したところ。

次に新規参入に当たっては、経営方針に基づき戦略的かつ組織的に取り組んだ企業 各部門の独自性を尊重しながら社内ベンチャーとして開発を競わせたところ 公設試験研究機関等の肝いりで発足した異業種交流による福祉用具開発研究会を足がかりにして福祉用具の商品化を目指した事業者 個人的興味でアプローチしたケース...などがある。

戦略的かつ組織的に取り組んでいる企業としては、大企業では松下電器産業のグループ、中堅企業ではスギヤスなどがある。松下グループは松下電器産業と松下電気工業を核に老人ホームまで含めて総合化を指向しているが、これは、経営の重点テーマを審議する経営会議の決定に基づくもの。スギヤスの場合は、新しい経営の柱を打ち立てるために調査を依頼したシンクタンクの報告に基づき、経営トップの判断で進出を決めた。同社の場合、自動車整備用リフトで培った機械技術を生かして階段昇降機や段差用昇降リフトを軌道に乗せたのに続いて商品のレパートリーを逐次拡大してきている。

一方、トヨタ自動車のグループの場合は、各社、各部門で開発を競いながら共同展示場や情報交換の場をもっているが、その接点となっているのが本業の自動車関連と住宅関連。アイシン精機のように以前から一般用ベッドやミシンなど自動車関連以外の製品を手がけてきた企業もあり、必ずしも自動車や住宅関連に絞っているわけではない。トヨタグループの各社が商品化した主な福祉用具は次のとおりである。(順不同)

トヨタ自動車	福祉車両、住宅
デンソー	移動介助用リフト
アイシン精機	ベッド、電動車いすなど
豊田合成	手すり、介護用パイオトイレ、寝返りリフト、クッション等
豊田工機	ホームエレベータ
トヨタ車体	車いすに早変わりする車のシート、住宅用ホームドア
アラコ	電動車いす
関東自動車	電動式車いす収納装置
レッツコーポレーション	無臭ポータブルトイレ
愛知製鋼	園芸用フラワーポット

豊田通商

おむつ

福祉用具は共用品まで含めるとその裾野はきわめて広く、新産業として勃興しつつある福祉用具産業は様々な要素が入り組んでおり、その特徴や問題点を解明して今後の展開方向を探るためには要素の分析が欠かせない。

異業種から参入した企業についても 本業の一環として商品のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を進めているケース 新規事業開拓の一環としてチャレンジしているケース その両者を同時並行的に行っているケースがあり、業種、業態、規模、経営戦略等を整理したうえで検討を加える必要がある。

福祉用具の場合も商品の品揃えとともに独自の流通ネットを構築し、利用者の個人差に対応する体制を整えている企業のシェアは高い。それに対し、異業種から参入した中小企業の場合、製品開発が単発的にならざるを得ないハンディを負っている。

福祉用具の世界は門戸が広く、とっつきやすい一面をもっているが、実際に手がけてみると次々に問題が発生する難しい分野だ。異業種から参入した自動車関連メーカーの担当責任者が「これまでやってきたビジネスとは全く違う」と述懐していたが、車いす大手の経営者が「そんなに甘くない世界」といていたのと相通じる発言である。

それでも、新興勢力は今までにない機知に富んだものを次々に開発して新風を巻き起こしたという点では注目に値する。

[介護保険対象製品と対象外製品]

福祉産業は介護保険対象の分野と対象外分野があるという意味で、ビジネスの形態が二重構造になっているのが特徴。福祉用具については、介護保険対象製品の品目は限られており、対象外製品の方が圧倒的に多い。

介護保険対象製品はレンタルと購入があり、レンタル事業の場合は初期投資が必要だが、同じ商品を消毒、洗浄等を行ったうえで繰り返し使用する。そのサイクルはベッドの場合10ヶ月前後とされている。ちなみに、自己資金で購入した場合の使用期間は平均で三年程度といわれている。

5. 技術開発について

福祉用具の開発に当たって大学や国公立試験研究機関の果たす役割は大きい。それは、加齢と



車いすに早変わりする自動車シート

ともに変化する人間の諸機能に関わる事柄であるからである。福祉用具を人間の機能にいかにしてマッチングさせるかがキーポイントであり、そのための基礎研究は福祉用具産業を支える重要な要素であり、福祉用具産業の分析に当たっては学界の動向を踏まえて行う必要がある。

福祉用具の開発には、人間工学など工学的な研究に加えて、医療や福祉の現場で働いている人達の協力が欠かせない。

福祉用具が他のハイテク商品に比べて難しいのは、低下した人間の機能を用具だけでカバーしきれないところにある。人的支援に勝るものはないという見方もあるが、それは一面的だ。パリアの解消は用具の手助けがないと成り立たないからである。

技術開発の対象としては商品技術と生産技術があり、いずれも、性能、精度、耐久性、安全性が問われるが、福祉用具の場合はそれだけでは十分とはいえない。利用者や介護者の利便性、使いやすさ、行動パターン、個人差といったことまで考慮する必要があり、利用者に安心感、満足感を与えるようなものでなければならない。

大学等の研究機関では、近年、工学系、医学系等の研究者による福祉用具の研究開発が活発に行われており、様々な領域の学会で福祉をテーマとする研究発表会やシンポジウムが頻繁に開催されている。そうした機会をとらえて筆者が聴講したロボット工学、人間工学、電気工学、リハビリテーション工学、自動制御工学などの学会でも福祉用具をテーマとする講演や事例発表が行われていた。岐阜県が全国に先駆けて設立した音楽療法研究所では、音楽によるボケ予防の研究を行うとともに、音楽療法士の養成講座を開いているが、そうした心の領域に関する研究も福祉用具、たとえば楽器、音楽ソフト……と不可分の関係にあり、福祉用具産業は学界との連携によって成立しているといっても過言ではない。

6. まとめ

筆者が福祉ビジネスの分野の調査研究に関わるようになったのは福祉用具の分野に産業界の関心が集まり始めた1997年以降で、日本福祉大学のプロジェクト研究「福祉用具産業の展開方向」のメンバーの一員として参加したのがきっかけである。以来、福祉用具に関わるメーカー、流通業者、団体、施設、研究機関の現地聞き取り調査を中心に、地元・愛知県の福祉用具開発研究会や全国各地で開催の講演会、シンポジウム、事例発表会、展示会に参加するなどして、福祉産業の実態把握に努めてきた。

そこで得た結論は 拡大解釈すると福祉用具の裾野は限りなく広い 介護、介助に関わる福祉用具の市場規模は参入事業者が多い割にはそれほど大きなウェートを占めていない 福祉ビジネスには社会貢献という要素が入り込んでおり、営利と非営利の世界が存在する 他の産業分野と異なる要素が多く、異業種から参入した業者にとっては「畑違いのビジネス」であり、商売を軌道に乗せるのに手間がかかる 福祉用具産業は様々な業種の集合体であり、新・旧勢力のせめぎ合いが行なわれているが、異業種から参入した大企業の去就が注目される 介護保険対象のビジ

ネスと対象外のビジネスを分けて考える必要がある...などである。

デフレ傾向を強めている経済環境の中で、サラリーマンの将来の給与水準は現状を超えることはないともいわれている昨今、貯蓄率の高い高齢者の購買力に期待する向きもあるが、その点については楽観は禁物。人生経験を積んだ高齢者の足元を見るようなビジネスは成り立たないということだけは確かである。

参考文献

- 1) 通産省 『福祉用具産業の基本的方向』通商産業調査会, 1997 年
- 2) 通産省 『福祉用具産業政策』'98 通商産業調査会, 1998 年
- 3) 後藤芳一 『離陸する福祉機器ビジネス』日本経済新聞社, 1997 年
- 4) 後藤芳一 『福祉用具の流通ビジネス』同学館, 1998 年
- 5) 志築学 『介護・高齢者サポートビジネス』日本実業出版社, 1998 年
- 6) 小野瀬由一 『介護ビジネス 2002』同友館, 2002 年
- 7) 渋川智明 『福祉 NPO』岩波書店, 2001 年
- 8) 『日経』ユニバーサルデザインの徹底研究, 日本実業出版社, 2001 年
- 9) 『日経』バリアフリーガイドブック, 日本実業出版社, 2001 年
- 10) 『月刊福祉環境』ED 研究所, 各号
- 11) リハビリテーションエンジニアリング, 日本リハビリテーション工学会, 各号
- 12) 運輸省 『バリアフリーと交通』中央法規出版, 1997 年
- 13) 足立芳寛 『福祉技術入門』オーム社 1998 年
- 14) 中小企業庁 『在宅福祉サービス市場の現状』通商産業調査会, 1998 年